

復興まちづくりに係る住民懇談会（町野・南志見地区）
議事要旨

日 時 令和7年6月1日(日) 10:00～11:32

場 所 町野支所 2F ホール

出席者 住民側：87名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、中前総務部長、山本企画振興部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、永井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、上畠まちづくり推進課長

事務局：田中復興推進課長、一本松

① 市長挨拶

市 長： 本日は住民懇談会にお集まりいただき感謝申し上げます。輪島市、とりわけ町野地区、南志見地区は、去年の地震と奥能登豪雨の2つの大きな災害により甚大な被害を受けた。地震に関しては、2、3000年に1回の確率で起こる地震であったといわれている。奥能登豪雨については、1000年に1回という大雨となった。昭和34年の豪雨を知っている方もいると思うが、この辺は全部流されたが、その34年の2.2倍の雨が1日で降った。平安時代からこれまで1度も降ったことがないという確率である。皆さん、大変つらい思いをしながら今日まで乗り越えて来られたと思う。

このような中、全国から多くの支援をいただきながら4月13日に、全ての避難所が解消した。

道路や河川などは、昨年12月に災害査定を終え、復旧に向けて実施設計を行っている。約3000億円の仕事をこれから数年間に行わなければならないということであるが、輪島市の1年間の工事は約30億円であり、その100倍の仕事をすることになる。完全復旧には時間がかかると考えているが、まずは恒久的な住まいを確保して皆さんに安心していただきたい。地震に強いまちづくりをしていかなければならないということで、今年度様々な施策を予算化した。

まだ十分ではないので、皆さんから様々な意見をいただき今後、対応していきたい。

② 復興まちづくり計画の取組内容、災害公営住宅の整備方針の説明

（市長より資料に沿って説明）

③ 意見交換・質疑応答

寺山・住民：我々のところは帰宅困難地域ということで帰宅困難地域だけの集まりを開いていただきたい。

市 長：集まりは調整して実現したいと思う。寺山では現在、道路を通行することができない。道路ができないので水道、電気も通らないといった状況である。まずは通れるようにしなければならないということで、今大きな問題となっているのは、珠洲市へ抜ける県道。ひどい状況であり、トンネルでも難しいということで、川を渡って寺山の方へいったん行ってから元の珠洲里線に戻るというやり方を検討しているということである。それが固まらないと市道の設計が着手できない。県に対しては、

ルート決定を急ぐようにということをお願いしている。併せて、電気や水道は通らなくても林道を通れるようにしたいと思っている。その林道の設計を今やっているところであるので、ここが先に決まるかと思うが、県道はルートが決まったら、一緒に進めていくという状況である。

鈴屋・住民：住宅応急制度は12月31日までとなっている。地元大工さんが少ないので、期限を延ばすことはできないか。

上島まちづくり推進課長：応急修理制度については、これまでも期間を延長してきたという実績があり、今、石川県を通じて国の方に期間の延長を申し入れているところである。おそらく延長されると思うが、なかなか期間延長の公表をしていただけない、返事をしていただけないという状況である。

既に申し込みされていけば間違いなく大丈夫だと思うが、申し込まれていない方については、見積もりをいただけないなど、そういった状況もあるので、期限の延長は強く申し入れているところである。安心いただきたい。

寺山・住民：災害公営住宅は1部屋何畳ぐらいになるか。

上島まちづくり推進課長：部屋にもよるが、6畳から8畳ぐらいは確保できると思う。

寺山・住民：リビングダイニングとか、そういうものはないのか。

上島まちづくり推進課長：1LDKから3LDK、リビングダイニングということになっており、リビングがあって、例えば1LDKだとリビングにプラス1部屋、2LDKであればリビングにプラス2部屋ということで、実質3部屋ぐらいを想定していただけると思う。

徳成谷内・住民：自宅再建について、自分の家の敷地に家を建てるのが1番の再建方法と思うが、それを進めるにしても、徳成谷内はもう全て崖崩れになっている。今、石川県でボーリング調査に入っているが、崖が復旧するまでに相当の時間がかかると思われる。それが仮に直ったとしても、そこに建築確認で住宅を建てられるかということがわからない。

それを待っていて、今度どうしても建てられないということになった場合、この集合住宅をどうしても希望して入りたいということになった時にも、時期が遅れてもう入れないということになったら本末転倒になってしまう。その崖崩れの関係を今後、その集合住宅の申込みの時期との兼ね合いをどうしていくのか。

上島まちづくり推進課長：5月中旬ぐらいから皆さんに災害公営住宅の入居意向に関する調査させていただいているが、これをもって全てが確定するというわけではなくて、今回大体どのくらい建てればよろしいかという数を把握するための調査である。その正式な申込みまでにはかなりの月数を要するということを考えているので、それまでにということになる。例えば今、全壊あるいは自宅がないような状況なのか。

徳成谷内・住民：そのとおり。自宅は解体して、もうない状況である。

上島まちづくり推進課長：そこで建てられないということが分かれば、いったん災害公営住宅に入居していただき、そこから先、何年かかるかわからないので、そのあとで自宅を再建という手法もあるだろう。

徳成谷内・住民：いったん集合住宅に入って自宅再建することもできるということか。

上島まちづくり推進課長：仮設住宅にそのまま入っていただくことは難しいので、住宅再建

が長期に及ぶということになれば、個別にまちづくり推進課に相談していただきたい。

町野地区・住民：仮設住宅やみなし住宅に入っている人に、6月15日までの復興住宅に関するアンケートが届いている。復興住宅にしか入らないという人は既に回答している。

今の住宅を解体し、あとは建て方か、住み方か、町野を出て行くか、そういうパターンしかなくなってしまっている状態で、一部災害公営住宅に申し込んで入れるとか、いろいろできるような話もあって、皆さんこの2週間の間にアンケートをどうしようか悩んでいる状況である。

アンケートが提出されたら、市としては方向性などいろいろ掴めると思うが、住宅を直すのに大工さんがいないとか、そういうことが多々あり、期限までに答えが出ない方がたくさんいる。制度がいろいろ出てきたり、変わっていくと、結果的に選んだのが良かったのかなというのが結構あると思う。

今回、あと2週間でアンケートを市に返さないといけない状況なので、こういうものももし次にまたアンケートがあるようであれば、その都度変わったこととか、新しい項目が増えたとか、お金がもう少しもらえるようになったとか、そういうのをこのような懇談会を何回か開いていただけてやっていただかないと、誰もわからない。1回選んでしまったらもうそのまま一直線しかないと思うので、そういうところも含めて、今後こういう機会を多くしていただければありがたいと思う。

市長：先ほどの徳成谷内の件は、地滑り区域という特殊な状況であるということで、そういった場合はいったん災害公営住宅に入ってということであるが、通常そうでない場合は、いろいろな条件の様々な支援策とかいろいろなことも含めて判断することは非常に難しい。なかなか限られた時に難しいと思うが、難しいということはずっと言っているといつまでたっても再建が進まないことになるので、今の段階でわからない場合はわからないということで結構なので、できるだけ考える機会にさせていただきたいということでアンケート調査をさせていただいた。

今のアンケートの結果で全て決まったというわけではないが、市としても今後、災害公営住宅をできるだけ早く建設していくためには、数が全くわからないということでは全く整備が進まないの、まずは先ほど言った700戸分をつくるということである。そこをどのようにしてつくるかという話で、先ほど地元の公民館に近いところ、それからまた農協のところ、いろいろなところで進めていかなければならないという中で、市としても早く進めるためにアンケートが必要である。

ただし、それで全て決まったというわけではないので、これから様々な支援策というのも出てくる可能性もあるので、自宅の改修についてもあるので、そういった条件も加味しながらになるが、今回で全てが決まったというわけではない。

地区としてまとめて、建物の分だけの説明会をということであれば、その建物だけでの会合もさせていただく。それから、輪島市全体のこの復旧復興という部分においても、今回がこれで最後というわけではない。

これからも、いろいろな皆さんといろいろな話し合いの場を設けていきたいと思っているので、安心してほしい。決定ではないということでもいいので、できるだけ考えて決めていただけると、その分だけ災害公営住宅の建設が進むという、少しスピード感あって進むので、考えていただきたいと思う。

鈴屋・住民：災害公営住宅の整備手法4について、5世帯以上の応募が必要とあるが、この5世帯以上の根拠は。必ず、5世帯なければダメなのか。

市長：元々、このような手法は認められていなかったが、国や県に交渉し、認めていただいたものである。地域コミュニティを守るために今回、この手法を認めるということになった。地域を守るという中では、1世帯ではなくて5世帯が1つの条件であるということで、国の許可をもらった。

この5世帯というのは、向三軒両隣という話ではなくて、ぽつりぽつりと皆さんそれぞれの自宅があり、そこで鈴屋として5世帯あるという取りまとめとなる。災害公営住宅は、国の補助金が4分の3入る。個人の家を支援するというのは、国は補助金として入れられないというのは基本原則である。災害公営住宅を1世帯でもいいというやり方をすると、それは災害公営住宅ではなくて個人の住宅の支援ということになる。

国の考え方は、少なくとも5世帯はまとめてほしいということが条件である。5世帯を特段に認めていただいたということであり、理解いただきたい。

鈴屋・住民：その場合、個人で集落へ行って5世帯を取りまとめることになるか。

市長：区長さんに取りまとめていただくことになるかと思う。地域の皆さんが共同でコミュニティを守るという意思を示すことが1つの大きな条件となる。

上島まちづくり推進課長：補足だが、なぜ5世帯ということになったかということ、いろいろな地区からその地域コミュニティを守りたいということで、災害公営住宅を地域に個別に作ってもらうことができないかというところが始まりである。

国との協議がスタートしているが、あくまでもその集落を守りたい、というところから始まっており、個人個人の家を建てるというところから始まったわけではない。あくまでも、その地域のコミュニティを守る上で、せめて5世帯以上は必要ではないかという国との協議があったということで理解いただきたい。

寺山・住民：寺山は長期避難地域に指定されており、今後帰って生活するまでには5年ほどかかるということであるが、この仮設住宅は原則2年ということで、3年後、どこにいればいいのかと、心配している。

市長：国は公式発表において、仮設住宅は2年といったことは書いていない。どこに行けばいいかという話になるので、国は、その期限が来たら、行くところがなかったら、入居していいという話になる。今の段階で何年でもいいということを国は発表しないが、例えば寺山地区で5年かかる場合、寺山に行くことができるようになるまで仮設住宅に入居することはできると思う。正式に発表してほしいことを何回もお願いしている。

桶戸・住民：震災直後から、町野地区は有志のチームが立ち上がった。代表者の方は中心になって仮設住宅に入居されている方のケアやいろいろ取り組んでいただいている。何か手当てできないか。

次に、震災で若い世代が仕事を失っている状態である。中学校、高校、大学生がいる世帯に対し育英資金のような支援を希望する。

市長：個人の収入がないということに関しての市の支援は難しい。若い世代の仕事に関し

ては今、たくさんあると思う。現在人手不足であり、仕事はあるはず。

新規出店に対する支援もしながら、新しい産業が生まれるようにしていきたい。また、教育支援に関しては、私が市長になってから子供たちの給食費を無料にした。保育所も副食費も無料にした。子育て世代に対する支援もやっているし、奨学金の制度も充実しているので、活用していただきたい。

桶戸・住民：代表者の方は実際に復興に当たって地域を引っ張ってきたのは事実である。団体から文章などでアクションがあった場合には、どこどこからお金が出るとか、検討していただきたい。

市長：団体の計画そのものにお金は出ていると思う。休眠口座の活用という中で採択されているかと思う。そこからお金はきているので、その中でどのようにして運営していくかということの問題だと思う。

西時国・住民：道路について、丸山の6号線はいつ復旧するのか。

田川建設部技監：県道宇出津町野線の現状は、のり面をモルタル吹付けして、前面に防護策でとりあえずその安全の確保が図られているということを知っている。今後、何か工事があるのかないか確認したい。

西時国・住民：真久で工事をしており、ワイヤーとかポールを立てているが、あれで大丈夫なのか。

田川建設部技監：おそらく応急と思うが、その辺りも合わせて確認させていただきたい。

市長：先ほど、総額3000億円ほどの仕事という話をしたが、輪島市の分だけである。県もたくさんの仕事を発注している。また、県で対応できない工事は直轄で国が仕事をしている。

国、県、市で工事の調整をする会議が始まったところである。水道事業、下水道事業も合わせて工事が出てくる。できるだけ皆さんに迷惑をかけないように工事はやっていくつもりだが、たくさん仕事を一気にやっていくということになるので、おそらく真久も応急復旧と言いつつ、結構丈夫な工法でやっているのだから、今後本格的な復旧工事が始まると思う。

鈴屋・住民：土地の代替提案について、自宅の公費解体が終わったが、その一帯が土砂災害のレッドゾーンである。自宅は県の条例9条に引っかかっており、ハウスメーカーの確認も必要ということである。今後水害のハザードマップも更新されると思うが、自宅をもとの場所に再建をしようとした時に、水害リスクが払拭できないことがある。リスクを払拭できない限り、再建することができないと思うので、その土地の代替提案とかできないか。市でハザードマップを勘案した、インフラも整備した土地の提案とかしていただければ、そこで自宅再建ということも考えることができる。

上島まちづくり推進課長：個人的なお話だと市の方で対応するのは難しいと思う。ただ、先ほどからコミュニティという言葉使っているが、鈴屋地区としてコミュニティを守るために例えば何戸かまとまってそういった移転的なことを考えられるのであれば、そういったことに対応する事業もある。地区でお話されて、例えば何名いるとか、どういったことをやりたいとか、そういったことをまとめていただいた上で、まちづくり推進課に相談いただきたい。

白米町・住民：将来譲渡型の災害公営住宅について、木造低層型ということで以前、福島に行った時に、新地町というところで、いろいろな災害公営住宅のパターンを見た。そこも5件集まって家を建てるという手法だった。家の形もいろいろで、庭もあつたりと。制度自体が違うのかもしれないが、輪島が木造低層型にしたという理由を教えてください。

上島まちづくり推進課長：木造低層型の理由は、ご自身の敷地になるので、戸建てになると思う。長屋ではないということになる。その中で、これは市の方針と言うか、木造家屋がいいというところで、低層というのは平屋建てを想定しているが、高齢者が多いということで、2階建てよりは平屋の方がバリアフリーにも対応できるということで、こういった内容の表示になっている。

白米町・住民：白米町でも検討する中で、今高齢者が多く入居されると思うが、その後30年、40年先のことを考えると、その家が空いた時に住みたい家というか、他の地域の人がここなら住みたいなというような家のイメージを考えたら、2階建てなのかなと思った。

市長：決して平屋建てにこだわらないが、災害公営住宅なので1LDKから3LDKまでの住まれる方の人数によって決まってくるので、そういった中でどういう建て方ができるかといったことになる。皆さんの思いで、あの地区なら住みたいという方がいると思う。景観が美しいので、配慮できるところは配慮していきたいというふうにも思う。

栗蔵・住民：先般、県から奥能登の道路の整備ということで、3本の路線が明示された。

1つは珠洲道路、もう1つは門前道路、そしてもう1つは主要地方道宇出津町野線の22キロ区間。

これは、県の方では、奥能登横断道路として、災害に強い道路、カーブを除去、あるいはまたそういった拡幅、あるいは崩落、ひび割れの除去等を速やかに行うというようなことを発表している。

そこで、これは地元にとっても非常に重要な問題であり、県主導はもちろんのこと、やはり地元の意見を反映した道路作りで、先般の地震の時もそうだが、町野から輪島に、市外へ出るには8本の市道も含めて道路があったが、それが全てダメだったということで、やはり強靱化を図っていただきたい。

同時に、一般県道の川西金蔵線。これは見た通り非常に応急処置で道路を作っていたが、本格復旧に向けた工事を速やかに行っていただきたいと思う。

市長：町野は、震災の時も豪雨の時も道路が寸断されて通れなくなり、孤立したという地区でもある。今、県道に関しては、皆さんの意向もしっかりと反映するべく、市も関わっている。ルートの変更も含めて検討されているところであるので、強靱化を含めて早急に進めるように、市からも県に対して強く要望していきたい。

寺地・住民：福祉・介護について、どこの事業所も大変な状態である。私の母親は別の施設にいて、戻りたいと思っているが、その介護関係者から、輪島は戻れる状態ではないと言われている。2、3の施設を申し込んでいるが、なかなか順番が回ってこない。なんとかこの辺にもっと力を入れていただけないか。

市 長：福祉施設の早期復旧は大きな課題である。戻りたいのに戻れないという方がたくさんいるということで今、その施設関係の様々な支援を打ち出している。もうしばらくお待ちいただきたい。

河崎健康福祉部長：市全体で申し上げますと、7月から福祉の杜という施設があるが、この特養が再開する。今は誰も入っていないが、修繕が終わって50から60入れるようになる。そこへの順番について、結構埋まってきているが、懇談会が終わり次第、相談いただけたら、福祉の杜の方に声かけをさせていただきたい。

さらに、町野地区の高齢者施設でみやびという施設の職員がいなくなったということもあり、入居の施設は今休止中である。そして今、そこを解体事業者に貸しているという状況が続いている。これがいつまで続くのかは、まだわからない。

ただ、町野の仮設住宅の中でも、やはり将来的には地域で入居できる施設が必要だろうということで、ここは内々にまた別の事業者に入ってもらえないかということで、調整を始めているところである。そこは分かり次第、皆さんにお伝えをすることができると思うが、とりあえず今、早急にこちらに戻ってきたいという希望があるようなので、私の方から福祉の杜にいったん、つないでみたいと思う。

町野第2団地・住民：災害公営住宅の整備手法3のところ、地域拠点での災害公営住宅の整備というのがあるが、これは一定のまとまった数とはどのくらいか。地区全体が移動しなければダメなのか。

上島まちづくり推進課長：町野地区では該当しないが、南志見の方で該当するのかなと思っている。今市内で検討しているのが門前町浦上で、ある程度集落の皆さんが公民館の周辺に集まることによって、今後その集落に至るまでのインフラを管理しなくて良くなるとか、そういった見通しが立つみたいなところを総合的に判断させていただくことになるので、この場で例えば何件以上とかそういったことを申し上げることはできない。いろいろな要望に応じてその判断させていただくことになるので、地区としての声を聞きながら整備手法を当てはめていきたいと思っている。

町野第2団地・住民：整備手法4でコミュニティ単位というのがあるが、校区というか、それが1つのコミュニティだと思う。これまでの話で区単位という感じになっているので、校区を1つのコミュニティと考えることはできないか。

市 長：地区というのは定まっていないので、昔の校区という捉え方もできるかなと思う。ただ、町野校区としては無理である。

町野第2団地・住民：曾々木地区は豪雨で排水関係が全部埋まっている。排水パイプが詰まって、道の方へ全部出て、漁港の方へ流れている。漁港の整備が9月以降できるという話だが、漁港に水が川のように流れていっており、船を置く場所の整備が大変である。

市 長：現地を確認して連絡する。

徳成谷内・住民：先ほどの公営住宅について、いったん集合住宅に入った後に、このリバースモーゲージは利用できるか。

上島まちづくり推進課長：現時点でわからない。例えばそのリバースモーゲージもそうだが、被災者生活再建支援金とかもある中で期限が切られているが、もしかしたらこれが伸びるかもしれないとか、その不確定な要素がある。そういったことも含めて、一

度地区として相談いただければと思う。

徳成谷内・住民：例えば崖崩れとかあると思うが、そこがまず復旧しないと、家は建てられない。そうすると、時間がかかる。仮説住宅の関係もあるので、その時に集合住宅が全て埋まってしまったら、もうあとはどうすることもできない。

上島まちづくり推進課長：災害公営住宅の建設を要望していただくということで、埋まって入れないということはまずないと考えている。個別にいろいろなケースが考えられるので、相談いただきたい。

田川建設部技監：1点だけお願いがあり、災害復旧箇所が相当あるということで今現在、その詳細設計に必要な測量や、ボーリング調査を行っている。通常、所有者にお断りをした上で作業に入っているが、多数のため所有者を割り出していくことが難しい状況である。また、所有者に連絡しようと思ってもつながらないケースがあり、このままでいくと詳細設計が遅れてしまう。工事も遅れてくるということで、無断です、測量調査で現地の方へ入らせていただく可能性があるということで理解いただきたい。

以上

